

〔研究ノート〕

## 同時代的・世界的状況のなかでみた アイルランド「独立」

山 本 正

目次

はじめに

1. アイルランド「独立」のプロセス—イースター蜂起から自由国憲法樹立まで
2. アイルランド「独立」当時の世界的状況とイギリス帝国
  - I) 世界的状況としての第一次世界大戦
  - II) 第一次世界大戦とイギリス帝国
3. 第一次世界大戦とアイルランド「独立」

おわりに

キーワード：アイルランド「独立」、第一次世界大戦、イギリス帝国

### はじめに

1916年4月のイースター蜂起を起点とするアイルランド独立闘争は、1922年12月のアイルランド自由国憲法樹立に一応の帰着を見た。イギリス帝国から完全独立した共和国樹立を目指した運動は、イギリス帝国内ドミニオン（自治領）としてのアイルランド自由国というかたちで一段落したのである。本稿では、このプロセスを、完全独立の主権国家の確立ではなかったという点に考慮して、アイルランド「独立」と記すことにする。

このプロセス自体については次章で概略するとして、ここでは、このアイルランド「独立」を考察する文脈について考えてみたい。

19世紀に成立したアカデミックな近代歴史学が、当時の世界的状況を反映して、国民国家をその研究対象の自明の単位としたとはよく言われることである。いわゆる一国史である。アイルランド史も例外ではない。現代の国民国家アイルランド（共和国）を起点に、過去に遡ってもアイルランド島をその枠組みとしてその歴史が考察・記述される。こうした一国史的アイルランド史は、いまでも主流であるといえよう<sup>1)</sup>。とりわけ、アイルランド・ナショナリズム史について、その傾向が強いのは、その性格上やむをえないといえる。

1) 20世紀後半におけるその集大成といえるのが、T. W. Moody et.al. (eds.), *A New History of Ireland*, 10 vols. Oxford: Clarendon Press, 1976-2003.

2) アイルランドのナショナリストが好んで用いてきたフレーズ。

すなわち、「イギリスによる800年にわたる植民地支配」<sup>2)</sup>に抵抗し、最終的に独立国家アイルランドを獲得していった過程こそが重要なだけからである。ただし、この場合、アイルランド一国史といっても、つねにもう一つの国家、支配し抑圧を加えてくるイギリスの存在を抜きには語れない。アイルランド・ナショナリズムの歴史記述は、アイルランド・イギリス二国間の関係史でもある。しかし、そこでも、あくまでも国民国家を単位としていることに変わりはない<sup>3)</sup>。

もっとも、J・A・ポーコクによる「新しいイギリス史」(New British History)の提唱以降、イギリス史を、イングランド史と同一視するのではなく、イギリス諸島もしくはイギリス帝国を構成する諸国・諸地域間の関係として捉え直す研究動向も盛んになっている<sup>4)</sup>。アイルランドについても、イギリス諸島もしくはイギリス帝国を構成する一国／一地域として捉え直す動きはもちろんある<sup>5)</sup>。

ただし、イギリス帝国史という、近現代を扱う場合には空間的にはグローバルな範囲を視野に収める研究であっても、それにイギリス帝国という枠組みでしかアプローチされないとすれば、結局、一国史と同じ轍を踏むことになるだろう。グローバルな規模を誇ろうとも、イギリス帝国もまた、他の近代帝国と同様、近代世界を構成する一要素に過ぎない。つまりは、世界史的考察のなかでイギリス帝国を捉えなければならないだろう。イギリス帝国史の一環としてアイルランド史を研究する者も、世界のなかのイギリス帝国、そのなかのアイルランドという広い視野と多層的な視座を持つべきである<sup>6)</sup>。

本稿の執筆者は現在、共同研究「帝国＝コモンウェルスの総合的研究——国際秩序形成機能を中心に——」<sup>7)</sup>において、1921年のアイルランド自由国成立から1949年のアイルランド共和国への改称とコモンウェルス British Commonwealth of Nations からの離脱に至るまでの時期について、アイルランドの完全独立国化への軌跡といったナショナリズムの目的論的で単純な見方ではなく、そのときどきに自由国が自国の国際的地位を向上させるべく、このコモンウェルスといかに向き合っていたかを、第一次世界大戦後に成立した国際連盟における行動とも絡ませつつ明らかにすることを自らの研究課題としている。その

3) こうしたナショナリスト史観に批判的な立場——いわゆる修正主義派——もあるが、アイルランド一国史的枠組みという点ではナショナリスト史観と変わりはない。ナショナリスト史観と修正主義派については、とりあえず、森ありさ『アイルランド独立運動史——シン・フェイン、IRA、農地紛争——』論創社、1999年、5-18頁を参照のこと。

4) ただし、イギリス諸島史とイギリス帝国史をつなげるべきであるとするポーコクの主張に反して、じっさいには両者は乖離しがちであり、再三にわたってポーコクが苦言を呈している。拙著『「王国」と「植民地」——近世イギリス帝国のなかのアイルランド——』思文閣出版、2002年、序章を参照のこと。

5) 筆者自身、近世ヨーロッパ国家の理解モデルとしての複合君主国概念をイギリス大西洋帝国に敷衍して、そのなかでアイルランドの占めるポジションを考察したことがある。上掲拙著をみよ。

6) もちろん、アイルランドをつねにイギリス帝国史の枠内に置かなければならないということではない。

7) 科学研究費補助金基盤研究(B) 課題番号 21320143 (研究代表者 山本正)。

前段階として、本稿では、アイルランド「独立」の過程における重要な諸事件、諸事項をいくつか取り上げ、それらを世界史的・同時代的文脈のなかで、かつイギリス帝国史の枠組みのなかで、いささかスケッチ風にはあるが、捉えることにしたい。

## 1. アイルランド「独立」のプロセス——イースター蜂起から自由国憲法樹立まで

イースター蜂起からアイルランド独立戦争（1919～1921年）にかけてのプロセスについて詳しくは、W・E・ヴォーン編集の『新アイルランド史 第7巻——合同下のアイルランド2——』に所収のL・S・ライオンズ執筆の章（第9～11章）<sup>8)</sup>や、わが国でも堀越智や森ありさの著作<sup>9)</sup>があるので、本章ではこれらに依拠しつつ、本論の行論上必要な事柄のみを記述することにした。

アイルランド共和国樹立を目的に、1916年4月にダブリンで生じたイースター蜂起は、アイルランド・ナショナリズムの歴史における重要な転換点となった。イースター蜂起まで、アイルランド・ナショナリズムの主流は立憲ナショナリズムであり、それを代表したのがアイルランド議会党（国民党）であった。そして、ウェストミンスター議会の庶民院でキャスティング・ヴォートを握ったジョン・レドモンド率いる同党は、イギリスの自由党アスキス政権に要求して、「アイルランド自治法」<sup>10)</sup>——施行は大戦後に延期となったが——を獲得していた。そのため、蜂起そのものは一部の過激派集団による跳ね返りの行動として、総じてダブリン市民からも冷ややかに捉えられていた。問題は、そのあとの、蜂起首謀者に対するイギリス当局の姿勢にあった。その性急かつ過酷な措置<sup>11)</sup>が、アイルランド有権者の心情を根底から覆したのである。それまで、ウェストミンスターの庶民院でアイルランド105選挙区（議席）のうち80前後を占めてきた立憲ナショナリズムのアイルランド議会党は、1918年12月の総選挙ではわずか6議席と大敗を喫した。かわりに、73議席へと急進したのが、イギリスからの完全独立を求める戦闘的ナショナリズムを体现することになったシン・フェイン党<sup>12)</sup>ある。もっとも、シン・フェイン党はウェストミンスター議会への出席をボイコットし、ダブリンに自前のアイルランド議会＝ダール・エリン（Dáil Éireann）を結成する。とともに、同党と連携するIRAら武装組織が、対英独立戦争

8) W. E. Vaughan (ed.), *A New History Of Ireland VI: Ireland under the Union II, 1870-1921*, Oxford: Clarendon Press, 1996, ch. 9~11 written by L. S. Lyons (pp. 207-259).

9) 堀越智『アイルランド イースター蜂起1916』論創社、1985年、同『アイルランド 独立戦争1919-1921』論創社、1985年、森ありさ前掲書。

10) その条文は、E. Curtis and R. B. McDowell (eds.), *Irish Historical Documents 1172-1922*, London: Methuen & Co, 1943 (rep. 1977), pp. 292-297.

11) 駐アイルランド・イギリス軍司令官マクスウェルは即決裁判を行い、パトリック・ピアーズ、ジェイムズ・コノリーをはじめ15名の首謀者を次々と処刑した。

12) ただし、本来のシン・フェイン党は、1867年のアウスグライヒ（ハプスブルク帝国のオーストリア・ハンガリー二重王国化）に範をとるイギリス・アイルランドの二重王国体制を理想とするアーサー・グリフィスが結成した、穏健な小組織であり、イースター蜂起との無関係であった。それが1917年に再編され、反英的戦闘ナショナリズムの党に変質したのである。

へと突き進んでいき、ゲリラ戦を展開していった。

もっとも、対英独立戦争で、アイルランドの独立が達成されたわけではない。ロイド・ジョージ首相率いるイギリス政府側も、第一次世界大戦に従軍した退役兵士——その制服にちなんで「ブラック・アンド・タンズ」と呼ばれた——や退役将校を投入し、一般市民を巻き込む泥沼の戦いと化していった。1919年に始まるこの戦争は21年になると膠着状態に陥り、7月に休戦協定が成立した後、ロンドンで、アイルランド独立勢力とイギリス政府との講和交渉が行われることになった。その結果、1921年12月6日、イギリス王を元首とし、カナダ、オーストラリアなどと同等のイギリス帝国内ドミニオン（自治領）の地位を有するアイルランド自由国の成立を認める——ただし、連合王国残留を望むユニオニストが多数を握るアルスタ地方6県にはアイルランドからの離脱権が与えられた——講和条約（以下、1921年の英愛条約と記す）が両交渉団の間で締結されるのである<sup>13)</sup>。

しかし、この条約締結は、アイルランド独立勢力を二分することになる。交渉団を率いてロンドンでの厳しい交渉に臨んだアーサー・グリフィスやマイケル・コリンズは、アイルランドに戻って、ドミニオンの地位での対英講和やむなしと主張した。これに対して、独立勢力の事実上のトップでありながら、みずからはロンドンでの講和交渉には臨まなかったイーモン・デ=ヴァレラは、あくまでも完全独立の共和制国家樹立に固執したのである。独立勢力が樹立していたダールでは議論が紛糾したが、1922年1月7日にわずかな票差で講和条約は批准された。グリフィスやコリンズが率いることになった暫定政府に対して、デ=ヴァレラら講和条約拒否の共和派は武力闘争を開始し、ここに、対英独立戦争以上の犠牲と破壊を生むことになるアイルランド内戦が勃発することになる。内戦は結局、1923年5月にデ=ヴァレラ側の事実上の敗北に終わったが、暫定政府側の人的損失も大きかった。すなわち、1922年8月に疲弊したグリフィスは病死し、コリンズは共和派の襲撃を受けて戦死するのである。二人のリーダーを失った後、ウィリアム・トマス・コスグレイヴに率いられることになった暫定政府は、内戦中にその地歩を固める重要な手続きを進めていった。憲法の制定である。講和条約を前提とする憲法案はコリンズ存命中の1922年6月に発表され、10月25日にアイルランド議会（ダール）で承認、12月5日にはイギリス（ウェストミンスター議会）によっても批准された。こうして全83条からなるアイルランド自由国憲法<sup>14)</sup>が制定され、アイルランド自由国は、独自の憲法を有する帝国内ドミニオンとしての地位を確立したのであった<sup>15)</sup>。

13) 講和条約は全18条からなる。条文は、R. Fanning et.al. (eds), *Documents on Irish Foreign Policy, vol. II: 1923~1926*, Dublin: Royal Irish Academy, 2000, Appendix 3, pp. 567-571, または、[http://www.nationalarchives.ie/topics/anglo\\_irish/dfaexhib2.html](http://www.nationalarchives.ie/topics/anglo_irish/dfaexhib2.html)

14) アイルランド自由国憲法は、<http://www.irishstatutebook.ie/1922/en/act/pub/0001/print.html> で全文を見ることができる。

15) 講和条約から自由国憲法制定までは、J. K. Knirck, *Imaging Ireland's Independence: The Dabates over the Anglo-Irish Treaty of 1921*, Lanham, US and Plymouth, UK: The Rowman and Littlefield Publishers, 2006, pp. 175-182.

## 2. アイルランド「独立」当時の世界的状況とイギリス帝国

### I) 世界的状況としての第一次世界大戦

イースター蜂起から自由国憲法樹立までのアイルランド「独立」の時期は、世界的には第一次世界大戦の戦中・戦後にあたる。第一次世界大戦とは帝国主義時代のなかで、世界体制としての帝国主義が生み出した人類史に未曾有の大戦争<sup>16)</sup>であることはいうまでもない。すなわち一方にイギリス帝国・フランス帝国・ロシア帝国・日本帝国などの、他方でドイツ帝国・オーストリア・ハプスブルク帝国、オスマン帝国などの、帝国主義国家同士が二つの陣営に分かれて戦ったのである。

第一次世界大戦が人類史上未曾有の戦争となったのは、なによりもこの戦争が当初の予想に反して、膨大な人的・物的資源をひたすら消耗していく長期戦となり、そしてそれに対応するためにヨーロッパのいずれの陣営の当事国にとっても総力戦になったからである。19世紀までの戦争が、基本的に戦場（前線）で兵士が行なうものであって、一般国民生活の場（銃後）とは切り離されていたのに対して、第一次世界大戦では、前線と銃後の境界があいまいな、国家（国民）総動員体制による戦争遂行を余儀なくされたのであった。

戦争は、社会主義革命を経たロシアがドイツと単独講和を結んで戦線離脱しながらも、アメリカを敵として参戦させてしまったことにより、ドイツ、オーストリア・ハプスブルク、オスマン側の敗北で終わった。敗北した三帝国はいずれも帝国解体の憂き目を見ることになる。一方、戦勝国側のうち、イギリス（オーストラリア、ニュージーランドを含む）、フランス、日本は、敗戦国の領土を事実上獲得した。世界的帝国主義体制の再編である。

しかしながら、他方で帝国主義が引き起こした第一次世界大戦は、帝国主義の行き詰まりを顕わにした戦争でもあった。それはひとつには、戦勝国の領土拡大が事実上であったということが示している。戦勝国は敗戦国の旧領土の統治を、あくまでも新しく発足した国際連盟から委任されたというかたちをとったのである。ここには、対内的な実態はともかくとして対外的には反帝国主義を標榜し、戦後処理としての領土の変更を嫌うアメリカと、当然の権利として敗戦国からの領土割譲を求める他の帝国主義戦勝国との妥協があった<sup>17)</sup>。ではあるが、ともあれ、委任統治というかたちでしか、帝国主義体制の再編ができなくなったことは、第一次世界大戦前との重要な変化である。

さらに、こうした戦勝国にとっても第一次世界大戦は帝国主義の綻びをもたらすものであった。第一次世界大戦は史上初の総力戦であった。ということは、ヨーロッパの諸帝国にとっては帝国の総力戦であったということである。すなわち、本国のみならず植民地からも人的・物的資源を動員せざるをえなかったのであり、負担を担った植民地の側の本国に対する不満や要求の、いいかえれば植民地ナショナリズムの高まりは必至であった。第一次世界大戦は敗戦側の帝国を解体したのみならず、戦勝国側の帝国の遠心化をももたら

16) 木畑洋一『世界史リブレット54 国際体制の展開』山川出版社、1997年、22頁。

17) 委任統治については、『世界大百科事典』第2巻、平凡社、2007年（改訂新版）484頁「委任統治」の項（執筆：松田幹夫）。



したのである。もちろんイギリス帝国も例外ではなかった。

## II) 第一次世界大戦とイギリス帝国

イギリス帝国は、19世紀から20世紀への世紀転換期にすでに遠心化がはっきりと顕れていた。1907年の「帝国会議」(imperial conference)がそれを明白に物語っている。そこでは、ジョゼフ・チェンバレンが追求してきた中央集権的な帝国再編すなわち「帝国連邦」(imperial federation)運動について終止符が打たれ、5つの白人自治植民地(カナダ、オーストリア、ニュージーランド、南アフリカ、ニューファンドランド)に、従属的な響きをもつ「植民地」(colony)ではなく「ドミニオン」(dominion)という特別な地位が与えられた。そして、それまで「植民地会議」(colonial conference)の名称で開催されてきた本国と自治植民地との非公式な協議機関が、本国とドミニオンとが対等な資格で帝国の問題を定期的に協議する「帝国会議」へと昇格したのである<sup>18)</sup>。

そうした帝国の遠心化を一層すすめることになったのが、第一次世界大戦であった。さきにも述べたように、第一次世界大戦は史上初の総力戦であったが、帝国にとっての総力戦とは、本国のみならず植民地からも人的・物的資源の動員を必要としたことを意味する。第一次世界大戦を戦い抜くのに、イギリス帝国では、約670万の兵を動員した本国とは比べ物にならないとはいえ、ドミニオンのカナダから約46万、オーストラリアから約33万、ニュージーランドから約11万、南アフリカから約7万6千の兵が提供された。また従属植民地のインドは144万人の兵を供出し、1億4500万ポンドの戦費を負担している。犠牲者も少なくなかった。カナダ兵は約5万6千、オーストラリア兵は約5万9千、ニュージーランド兵は1万7千弱、南アフリカ兵は約7千、インド兵は約6万2千の戦死者を出したのである。このように膨大な貢献と犠牲を強いられたドミニオンや植民地では「国民意識」も強まっていった<sup>19)</sup>。ドミニオンや植民地の側が、本国イギリスへの戦争協力への見返り、すなわち地位の向上や権利を要求するのは当然であった。

だからといって、イギリス本国が帝国の遠心化をやむなしとみなしていたわけではけっしてない。むしろ、だからこそ帝国の維持に固執していったともいえる。その顕著な例がインドにおける「アムリットサルの虐殺」である。イギリスは、大戦中のインド・ナショナリズムの高まりに応じるべく、地方(州)政府へのインド人の参加をみとめるインド統治法を1919年に制定する一方で、民衆運動の抑圧を強化するローラット法を制定する。そして、1919年4月、ダイヤー将軍率いるイギリス軍が、パンジャブ州、アムリットサル市の広場に集まった一般市民を解散させるべく機関銃などで無差別発砲し、375人とも1200人ともされる死者を出すという大惨事を引き起こしたのである<sup>20)</sup>。鉛と鞭を使い分け

18) 川北稔・木畑洋一編『イギリスの歴史』有斐閣(有斐閣アルマ)2000年、第4章「帝国の変容」(木村和男)、172-173頁。「帝国連邦」運動について詳しくは、木村和男『イギリス帝国連邦運動と自治植民地』創文社、2000年。

19) 川北・木畑、前掲書、177-179頁。

20) 同書、188頁。佐々木雄太編著『イギリス帝国と20世紀 第3巻 世界戦争の時代とイギリス帝国』

て、なんとか帝国を維持しようとするイギリス本国指導層の姿がここに浮き彫りにされているといえよう。

### 3. 第一次世界大戦とアイルランド「独立」

ここまで、アイルランド「独立」当時の世界的状況として、帝国主義世界体制がもたらした第一次世界大戦、そしてこれがイギリス帝国に及ぼしたインパクトをみてきた。では、これらはアイルランド「独立」にどのような影響を及ぼしたのであろうか。

まずは、第一次世界大戦がアイルランド・ナショナリズムに及ぼした影響を、イースター蜂起自体ならびに蜂起後の国民感情の変化についてみていきたい。いずれにも、大戦が予想外に長期化したことが大きく関わっている。

イースター蜂起自体との関連性では、大戦の長期化がアイルランド・ナショナリズムの主流であった立憲ナショナリズムに与えた負の影響が重要である。すでに述べたように、大戦前にアイルランド自治法の成立は確定していたが（法として正式に成立したのは1914年9月18日）、自治の実施は大戦後に持ち越されていた。そこで、アイルランド議会党の党首レドモンドは、大戦がはじまると、アイルランド・カトリック国民に対してイギリスに対する積極的な戦争協力、すなわち兵役志願を呼びかけた。もともと、イギリス帝国のなかでアイルランドが本国イギリスとイコール・パートナーとなることを切望し、「帝国連邦」構想にすら共鳴していた<sup>21)</sup>レドモンドにすれば、戦争への積極的協力はアイルランド国民のイギリス帝国への忠誠を示すまたとないチャンスと映ったのである。そこには、短期にイギリス側の勝利で決着するという戦争への楽観があったことはいうまでもない。レドモンドの思惑を裏切って戦争が長期化したことで、アイルランド・カトリック国民のレドモンドならびにアイルランド議会党への信頼は大きく傷つくのである。逆に、戦争の長期化は、過激な共和主義ナショナリストたちにはチャンスと捉えられることになった。かれらにとって「イングランドの危機はアイルランドの好機」に他ならなかった<sup>22)</sup>。

イースター蜂起後に、アイルランド・カトリック国民の支持がシン・フェイン党に決定的に移ったことにも第一次世界大戦の長期化が影響している。すなわち、アイルランドへの徴兵制の導入の企てである。イギリスは第一次世界大戦当初は志願兵制で対応していた。しかし、犠牲者が激増するなかで志願兵制では戦争遂行を維持できなくなったため、イギリス本土（ブリテン島）では1916年1月に徴兵制に踏み切る<sup>23)</sup>。ただし、このときにはアイルランドは除外されていた。ところが、1918年4月9日になってついにロイド・ジョージ英首相はウェストミンスター議会にアイルランドへの徴兵制適用法案を提出する。これ

---

ミネルヴァ書房、2006年、第5章「二つの世界大戦とインド民族運動」（長崎暢子）第3節「第一次不服従運動」179-188頁。

21) M. Wheatley, 'John Redmond and federalism', *Irish Historical Studies*, xxxii, no. 27, (May, 2001), pp. 343-364.

22) J. K. Knirck, *op.cit.*, pp. 33-43.

23) 川北稔編『新版世界各国史11 イギリス史』山川出版社、1998年、337頁。

に対して、アイルランドのナショナリスト各派やカトリック教会が一斉に反発の姿勢を示し、4月23日には徴兵制反対の1日ストライキが実施された。結局、アイルランドへの徴兵制の導入は6月20日に見送られることになる<sup>24)</sup>。イースター蜂起後の国民感情の変化には、イギリス当局側の蜂起首謀者に対する性急かつ苛烈な姿勢への反発があったことは先に触れたが、反イギリスを掲げるシン・フェイン党に支持が集まったのには、こうしたイギリスによるアイルランドでの徴兵制導入の企てへの嫌悪も大きく作用していたのである。このように、第一次世界大戦は、それが長期化したことによってアイルランド・ナショナリズムの過激化をもたらし、戦後の対英独立戦争へとつながっていった。

一方、イギリス政府側も過激化し、完全独立を志向するアイルランド・ナショナリズムに対しては強硬な姿勢で臨んだ。IRAの武装闘争に対しては、第一次世界大戦の退役兵を導入し、一般市民に犠牲が出ることもいとわなかったし、ロンドンでの講和交渉では、あくまでも帝国内での自治＝ドミニオンの地位をしか認めようとしなかったことはすでに述べたとおりである。ここには、第一次世界大戦がイギリス帝国に及ぼした影響をみることでできよう。帝国の総力戦となった第一次世界大戦は、帝国の結束を固めた面もあったが、同時に帝国の遠心化を押し進めることにもなった。白人移住植民地であった諸ドミニオンでも、従属植民地であるインドでも独立意識は一層強まっていくのである。アイルランドの独立運動の過激化も、この帝国の遠心化というコンテクストのなかで捉えるべきであろう。それだけに、委任統治領という形式で実質的に海外領土を拡張するなど自らの帝国主義については反省するところもなく、むしろ帝国の維持に汲々とするイギリス本国政府<sup>25)</sup>としては、アイルランドの完全独立＝帝国からの離脱を認めるわけにはけっしていかなかった。アイルランドへのドミニオンの地位の付与は、イギリス政府側が譲歩しうるぎりぎりの線であったというべきであろう。

## おわりに

アイルランド一国史もしくはアイルランド・イギリス二国間関係という枠組みで捉えられがちなアイルランド「独立」を、帝国主義世界体制とそれがもたらした第一次世界大戦という当時の世界史的大状況のなかにおいて捉えてみるとどのように見えてくるか。本稿の狙いはここにあった。以上で明らかとなった要点を挙げることで本稿を閉じたい。

まずは、第一次世界大戦がアイルランド・ナショナリズムにもたらした変化である。大戦前にはイギリス帝国（主義）の枠内での自治志向が主流であったアイルランド・ナショナリズムが、大戦中に過激化してイギリス帝国（主義）を否定、完全独立を志向するようになった。そこには、大戦の予想外の長期化が影響していた。戦争の行方を楽観してイギ

24) J. E. Doherty and D. J. Hickey, *A Chronology of Irish History since 1500*, Dublin: Gill and Macmillan, 1989, p. 189.

25) 講和交渉時のイギリス政権は自由党と保守党の連立政権であったが、イギリス側の講和交渉代表には、徹底的な帝国主義者W・チャーチルをはじめ、保守党の政治家が多く含まれていた。Vaughan *op.cit.*, ch. 11: 'The war of independence', p. 254.



リスへの戦争協力を呼びかけた自治主義者のアイルランド議会党党首レドモンドへのアイルランド・カトリック国民の信頼が大きく傷ついていったことは、少数の過激共和主義者に武装闘争の好機と映り、イースター蜂起が勃発する。さらに、イースター蜂起首謀者へのイギリス当局の性急かつ過酷な処分に加えて、長期化する戦争に対処すべく総力戦体制構築の一環として、イギリス政府が徴兵制をアイルランドにも導入しようとしたことが、アイルランド・カトリック国民の感情を決定的に反イギリスへと変え、国民的支持を得た過激ナショナリスト勢力をして独立戦争に踏み切らせたのである。

第一次世界大戦はイギリス帝国にも影響を与えた。戦勝国イギリスは委任統治領というかたちで実質上帝国をさらに拡張したものの、同時に帝国の遠心化は避けられなかった。第一次世界大戦は帝国の総力戦であった。戦争協力した植民地は見返りを求めるとともに、政治的主体としての自信をつけ、独立意識が高まっていったからである。それだけに、イギリス本国指導層の危機意識も強かったことはいうまでもない。完全独立を志向するアイルランド・ナショナリズムに対して、イギリス政府がけっしてそれを認めず、あくまでもイギリス帝国内の自治＝ドミニオンの地位しか認めようとしなかったのは、そのためであった。こうして、イギリス帝国主義との共存を志向する自治主義を否定して、帝国からの完全離脱を目指したはずのアイルランド・ナショナリズムの運動は、結局はひとまずのところ帝国内自治＝ドミニオンとしてのアイルランド自由国の成立に帰着したのである。